

◎おもな出来事

・世界: IMFは2016年の世界経済見通しを引き下げた。・米国: 12月の消費者物価指数は前月から小幅に低下した。・欧州: ECB総裁は、原油安や新興国景気の減速によるユーロ圏経済の下振れリスクを指摘し、次回(3月)の定例理事会で政策スタンスを見直すとの考えを示した。・新興国: 中国の経済成長率は政府目標とほぼ一致したものの、10~12月期(前年同期比)では2009年以来、2015年通年では1990年以来の低水準となった。12月の鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資はいずれも市場予想を小幅に下回った。

✓外国為替相場の動き

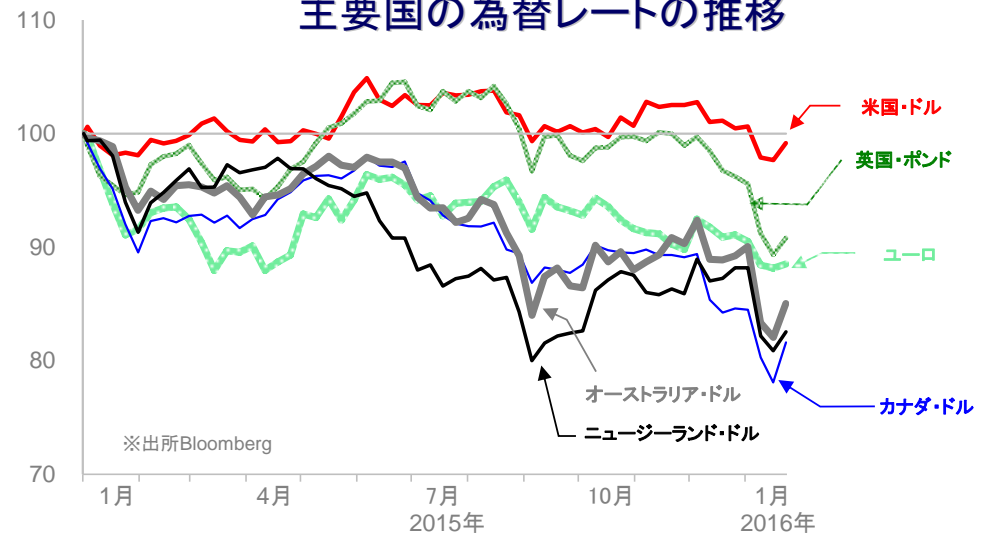
- ECB理事会後の総裁会見を受けて追加金融緩和観測が広がり、投資家のリスク回避姿勢が後退し、主要国通貨および新興国通貨は日本・円に対して上昇し、カナダ・ドルやオーストラリア・ドル、南アフリカ・ランドといった資源国通貨が上昇幅を拡大
- ブラジル中央銀行は、市場の利上げ予想に対して政策金利の据え置きを決定。ブラジル・レアルは米国・ドルに対して下落
 - メキシコ・ペソは、政府・中央銀行による自国通貨買いが替介入を継続したものの、米国・ドルに対して下落。財務公債相は自国通貨が過小評価されていると指摘
 - 南アフリカ・ランドは、追加利上げ観測もあり、堅調に推移
 - 中国人民銀行は、オフショア人民元業務を行う銀行に対して預金準備率の適用を決定

✓外国為替市場

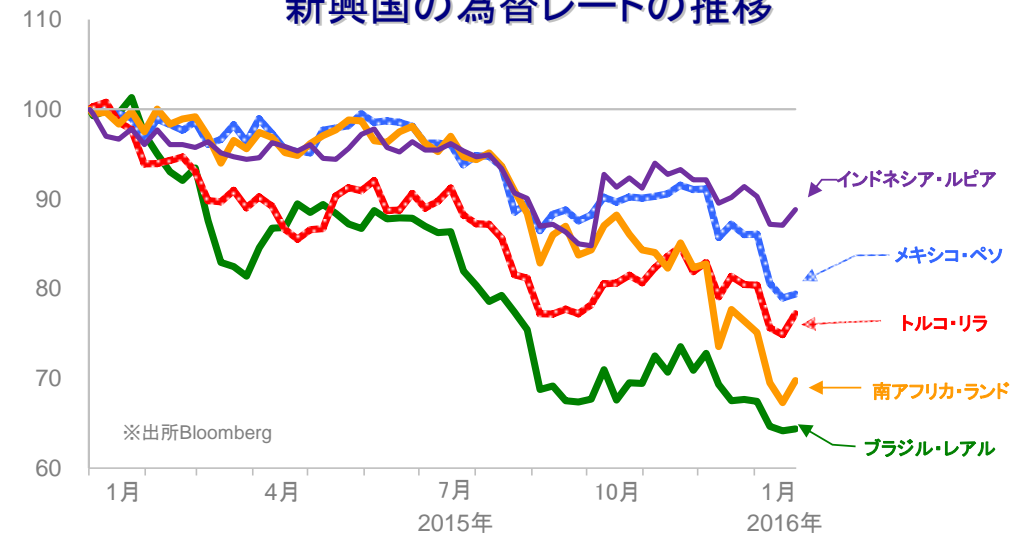
	通貨	1月22日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	118.78	116.98	+1.54%
	ユーロ	128.26	127.71	+0.43%
	英国・ポンド	169.45	166.71	+1.65%
	カナダ・ドル	84.12	80.48	+4.53%
	オーストラリア・ドル	83.18	80.27	+3.63%
	ニュージーランド・ドル	77.09	75.53	+2.06%
新興国	ブラジル・レアル	29.008	28.904	+0.36%
	メキシコ・ペソ	6.441	6.407	+0.54%
	トルコ・リラ	39.578	38.383	+3.11%
	南アフリカ・ランド	7.222	6.964	+3.70%
	インドネシア・ルピア※	0.858	0.841	+2.02%
	中国・人民元	18.020	17.781	+1.34%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

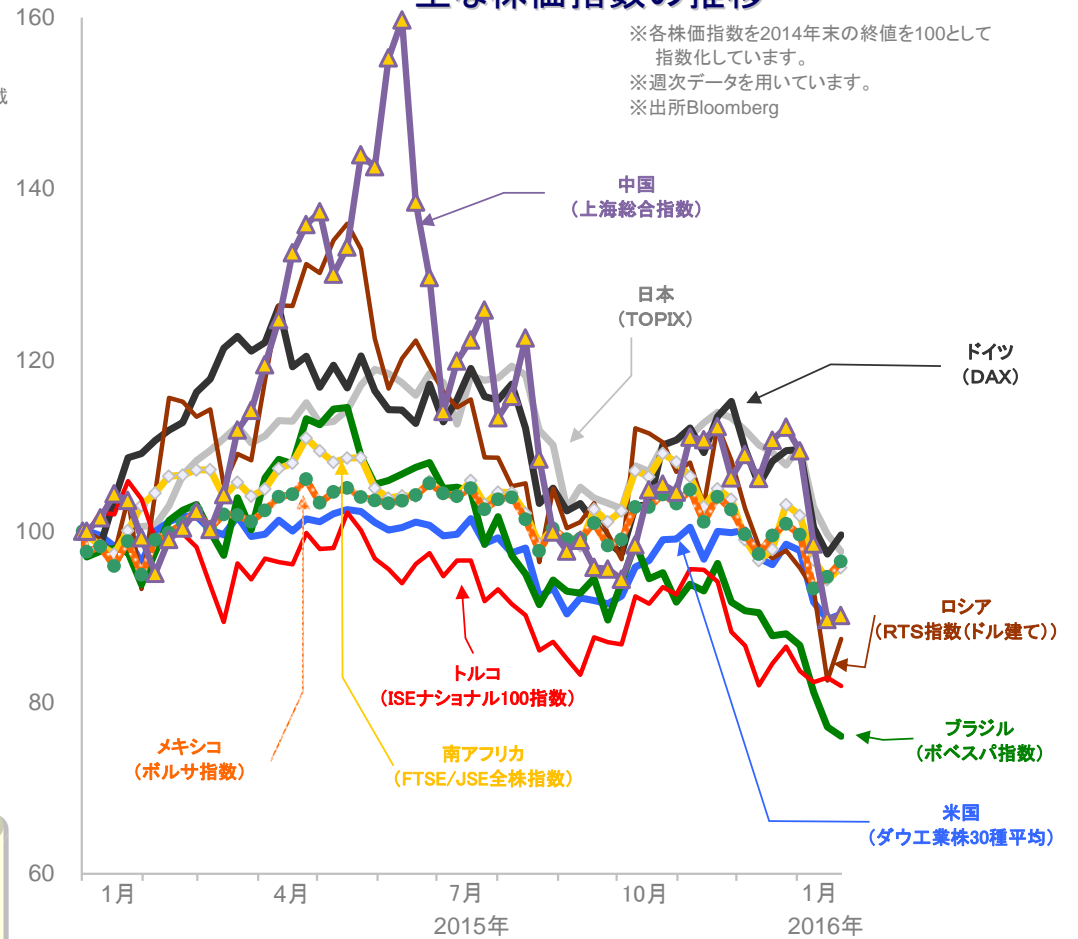
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
日本	日経平均株価	-1.10%	-2.82%	
	東証株価指数 (TOPIX)	-2.02%	-2.37%	
	JASDAQ INDEX	-3.67%	-0.05%	
米国	ダウ工業株30種平均	0.66%	-9.70%	
北米	S&P500	1.41%	-7.38%	
	ナスダック総合株価指数	2.29%	-3.06%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	2.62%	-15.33%	
主要国	英国	FTSE100	1.65%	-10.14%
	ドイツ	DAX	2.30%	-0.41%
	フランス	CAC40	3.01%	1.50%
	イタリア	FTSE MIB	-0.87%	0.09%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	0.47%	-9.15%
中国	上海総合指数	0.54%	-9.83%	
アジア	韓国	韓国総合株価指数	0.03%	-1.89%
	香港	ハンセン指数	-2.26%	-19.17%
	台湾	台湾加権指数	-0.08%	-16.67%
	インド	S&P BSE SENSEX	-0.08%	-11.14%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	5.88%	-12.56%
トルコ	イスタンブール100種指数	-1.15%	-18.06%	
ブラジル	ボベスバ指数	-1.39%	-23.95%	
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	1.89%	-3.53%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.49%	-4.24%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

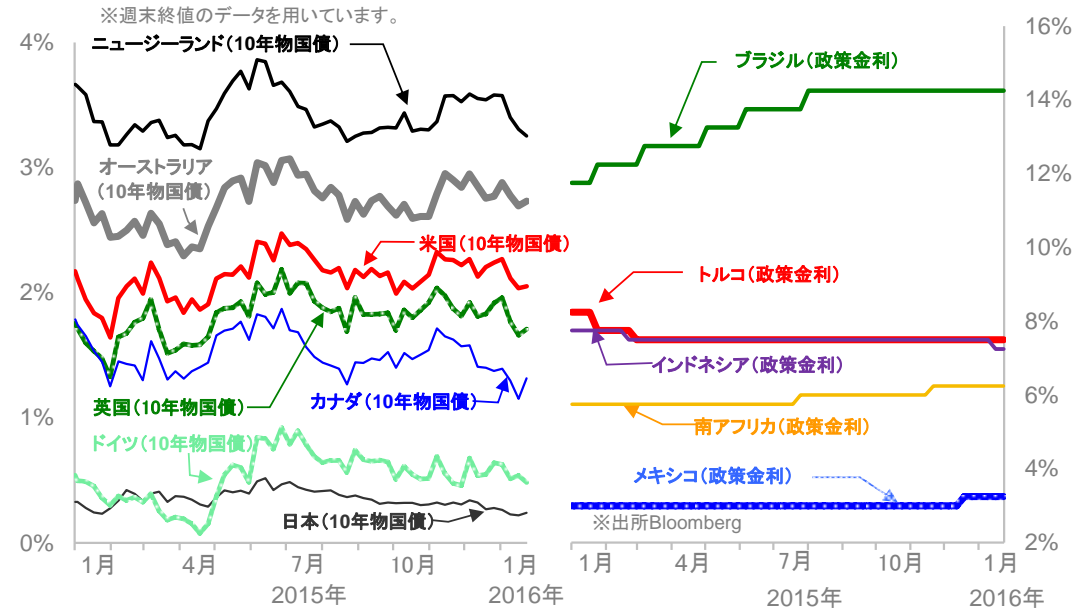
- 世界の株式相場は、週半ばにかけては世界景気の減速懸念から下落。その後は、ECB総裁の会見を受けた追加金融緩和観測に加えて、日銀の追加金融緩和に対する期待もあり、反発
- イタリアでは、ECBが同国の一部銀行に対して不良債権に関する追加情報を求めたとの報道を受けて、銀行株が下落。なお、同国経済・財務相は国内銀行システムに問題は無いとの見解を示した
- 香港・ドルは、米国・ドルとのペッグ(連動)制が撤廃されるとの見方を受けて急落。株式相場もこの動きに連れて下落幅を拡大

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	1月22日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.240%	0.221%	+0.019%
米国	2.053%	2.036%	+0.017%
ドイツ	0.484%	0.540%	-0.056%
英国	1.711%	1.662%	+0.049%
カナダ	1.317%	1.153%	+0.164%
オーストラリア	2.733%	2.694%	+0.039%
ニュージーランド	3.254%	3.307%	-0.053%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.25%	3.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.25%	6.25%	±0.00%
インドネシア	7.25%	7.25%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	1月22日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1639.30	1663.48	-1.45%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	236.17	234.01	+0.92%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	32.19	29.42	+9.42%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	163.80	159.93	+2.42%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1096.30	1090.80	+0.50%

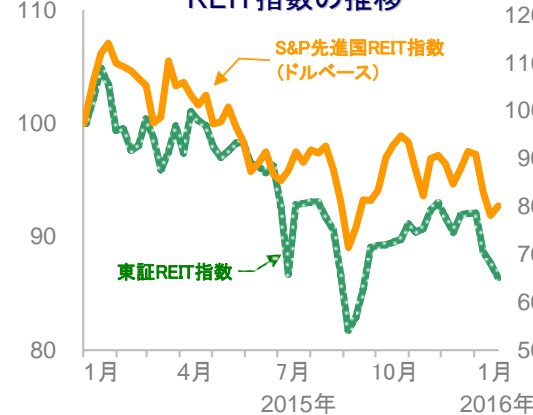
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

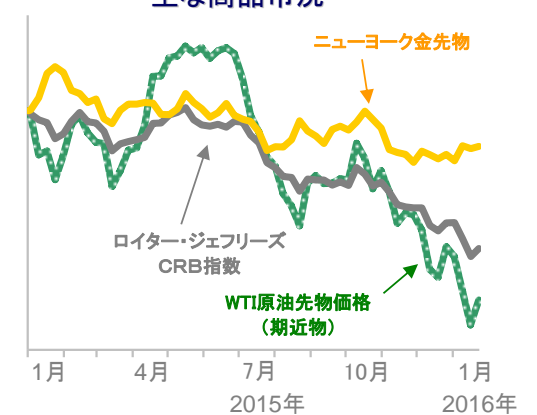
世界の長期金利は、まちまちの動き

- ECBは現行の金融政策継続を決定。ECB総裁の会見を受けて追加金融緩和観測が広がったことから、ドイツでは長期金利が低下
- カナダでは、原油価格の反発を受けて長期金利は上昇
- カナダ、ブラジルとトルコでは政策金利の据え置きを決定
- 原油価格は週半ばにかけて下落したものの、その後はECB総裁が追加金融緩和を示唆したことに加え、リビアの石油施設が攻撃されたこともあり、大幅に反発

REIT指数の推移



主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

原油価格の低迷と産油国経済

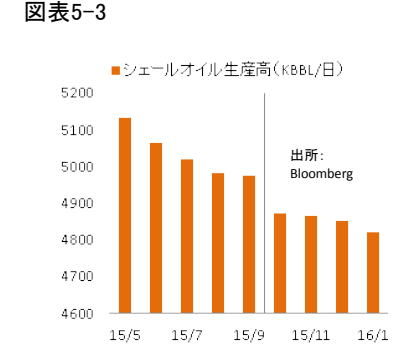
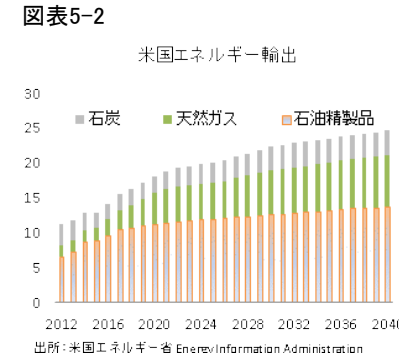
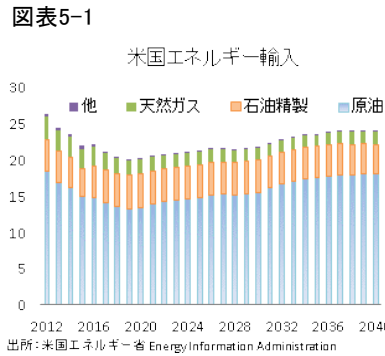
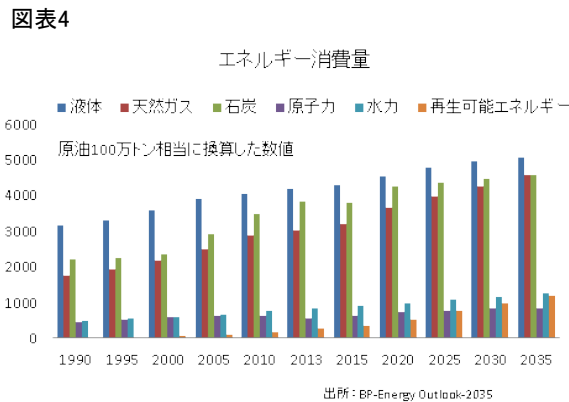
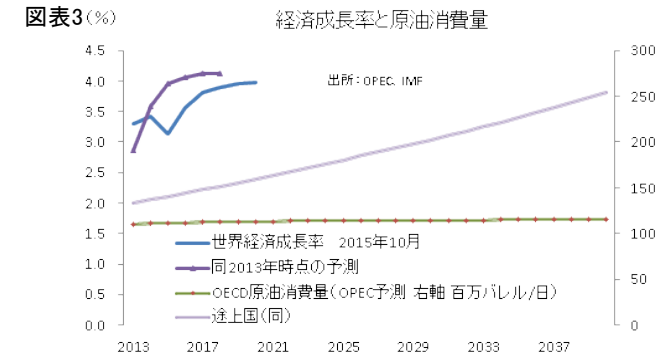
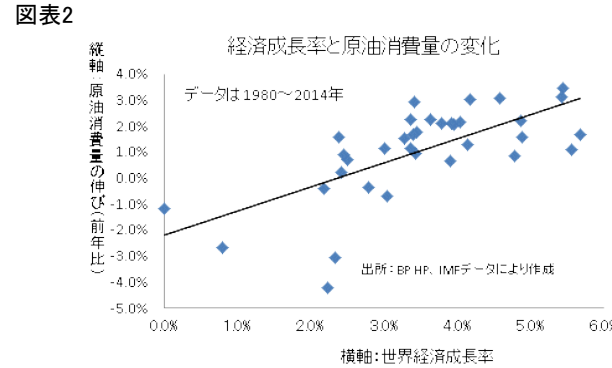
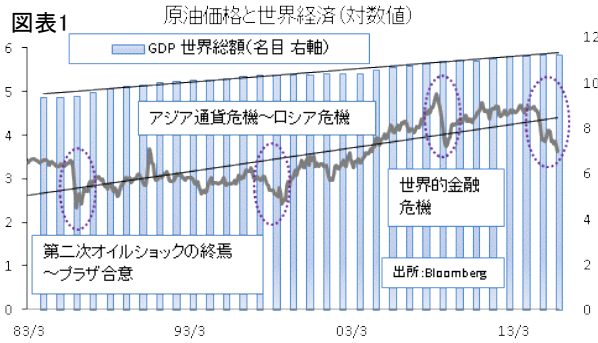
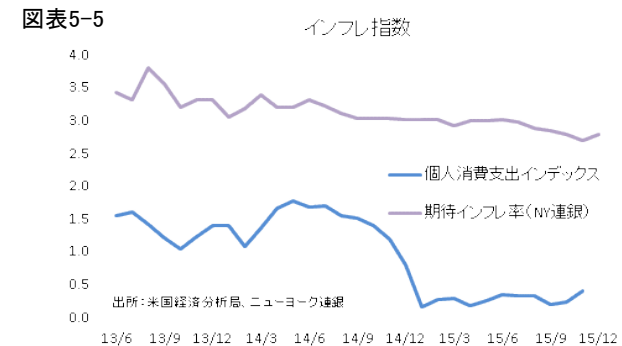
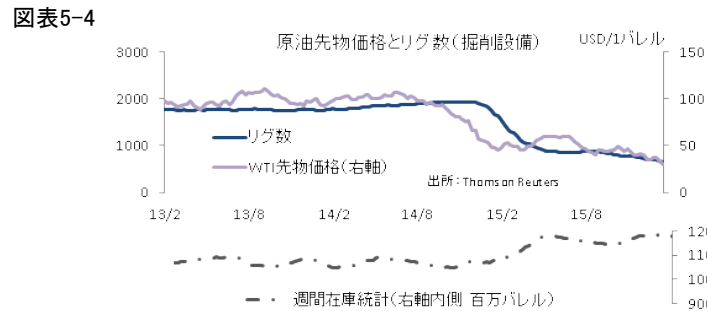


図5-1、5-2とも単位は1000兆BTU(英熱量)

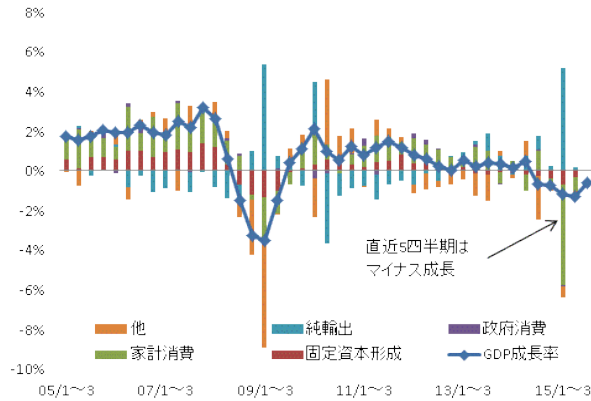


※次頁に続く

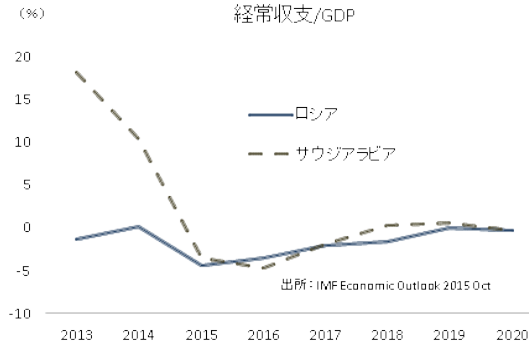
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

原油価格の低迷と産油国経済

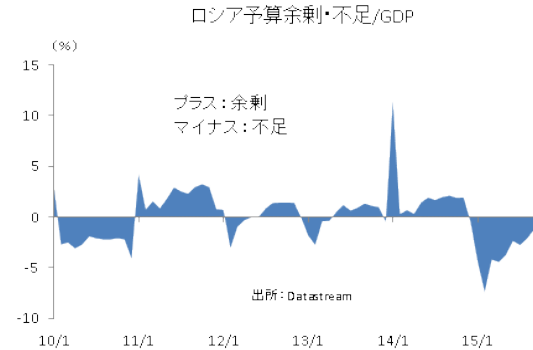
図表6-1 ロシア経済成長率と寄与度(前期比)



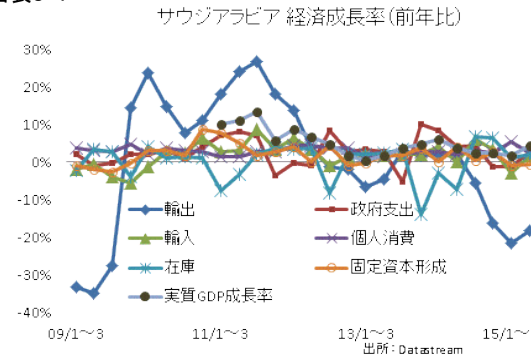
図表7



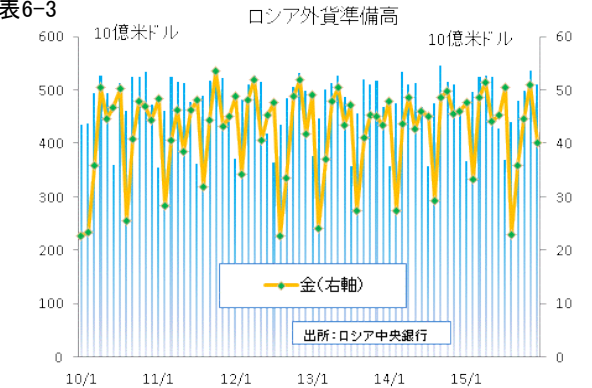
図表6-2



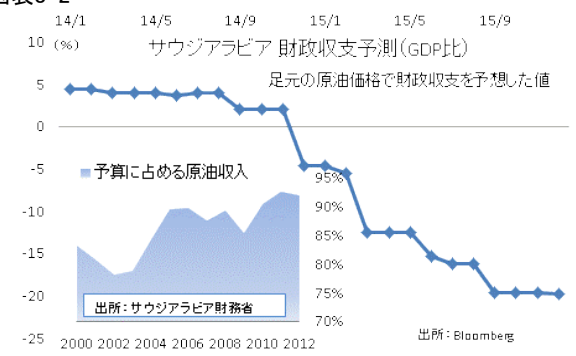
図表8-1



図表6-3



図表8-2



原油価格の低迷が長期化している。原油価格は経済に大きな変動が起きた際には調整したが、長期的には概ね経済成長とともに上昇してきた(図表1)。消費量も経済活動に比例している(図表2)。このところの調整は中国経済の減速をはじめとする世界経済の成長率下方シフト、シェールオイル産出増による米国輸入量の減少などの需要減要因、一方で核協議合意によるイランの生産増、リビア、イラクの生産回復などの供給増要因があり、米国金融緩和の終了時期とも重なったことが下落に拍車をかけている。またOPECのシェアの維持、シェールオイルに対する過剰なコスト意識、さらには推定埋蔵量や可採掘期間の長期化によるピークオイル説の見直しも下落要因として挙げられる(図表3、4)。過去においては中東地域での地政学リスクの高まりは原油価格に反映されることが多くみられたが、米国の中東産原油への依存度低下とともにその傾向は薄れ、現在では需給予測や資産選択(金融的側面)による価格形成が強まったように思われる。

○原油輸入国から輸出国への転換が近づく米国と二大産油国の不安
米国では掘削技術の向上、いわゆる「シェール革命」に代表されるように産出量が増大、輸入量が激減し将来においては輸出量が上回るとの予測が浸透しつつある。ただ、このところの価格下落によりコスト割れからシェールオイルの生産量も減少している。原油価格の指標であるWTI先物価格を追うようにリグ(掘削設備)数も変動しており、同価格の影響の一端がみられる。また日常生活への影響も物価指数の低下に現れており、金融政策の決定を困難ならしめている。一方産油国サイドでは経済への影響は深刻化している。ロシアでは同時期のEU、米国による経済制裁の影響もあるが、経済成長率の低下や財政の悪化が顕著になっている(当レポート1月12日号)。またエネルギー輸出により積み上げているとされる財政安定化基金(外貨準備高を構成している金準備部分や他)が外貨準備高とともに減少すると予想されている。シリア問題への介入やトルコとの緊張関係から財政支出の削減が困難になっている(図表6-1~3、図表7)。サウジアラビアでも拡大していた財政支出の縮小を余儀なくされるとともに、同収支の悪化が予想されている(図表8-1~2)。地域大国、OPEC盟主としての覇権や宗派をめぐり対立が続いているイランとの間で緊張関係が高まっており、財政支出の負担が上昇すると思われる。これら両国は原油(ロシアはガスも)収入への依存が高いため今後の動向が注視される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。